



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社Kaizen Platform 上場取引所 東
 コード番号 4170 URL <https://kaizenplatform.com/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 須藤 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部部長 (氏名) 朝井 秀尚 TEL 03-5909-1151
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,260	34.0	45	95.6	△25	-	△101	-
2020年12月期	1,686	24.5	23	-	36	-	107	-

(注) 包括利益 2021年12月期 1百万円 (△97.7%) 2020年12月期 53百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△6.41	-	△3.3	△0.7	2.0
2020年12月期	13.84	11.30	5.4	1.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △14百万円 2020年12月期 △5百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,357	3,348	75.3	200.58
2020年12月期	3,388	2,854	84.2	185.05

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,282百万円 2020年12月期 2,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	16	△580	852	3,006
2020年12月期	120	△265	1,886	2,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	32.7	250	12.8	50	9.4	10	-	0	-	0.00

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 -社、除外 -社

(注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社ディーゼロの株式を取得したことにより、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	16,364,681株	2020年12月期	15,424,473株
2021年12月期	-株	2020年12月期	-株
2021年12月期	15,858,934株	2020年12月期	7,759,012株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,050	24.5	△35	-	△89	-	△126	-
2020年12月期	1,646	26.7	△49	-	△35	-	36	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△7.95	-
2020年12月期	4.66	3.80

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2021年12月期	4,225	2,428	2,428	57.5	148.36	
2020年12月期	3,655	2,121	2,121	58.0	137.53	

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,427百万円 2020年12月期 2,121百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあり、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。

国内コンサルティングサービス市場は、2025年には1兆2,551億円に達すると予測され(注1)、インターネット広告の市場規模は2兆円を超えて(注2)テレビ広告を凌駕する規模にまで成長し(注3)、5G携帯端末の販売台数は2027年度には2,686万台に達すると予測され(注4)、5G化に伴って動画広告は2020年から3年間で2.4倍になると見込まれております(注5)。マーケティング領域でのデジタル化はさらに進んでいくと想定される中、当社グループの事業機会はさらに拡大していくものと考えています。

また、日本国内のDX市場は2020年に1兆3,821億円の規模と想定され、2030年には5兆1,957億円の規模にまで成長すると予測されており(注6)、DXの市場拡大は当社グループのさらなる展開につながっていくものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループはUX/DXソリューション及び動画ソリューションの既存顧客の契約継続及び新規顧客の獲得に注力するとともに、新サービスの投入、プロダクトの開発・改善、顧客数増加に向けたマーケティングなどの先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,260,042千円(前連結会計年度比34.0%増)、営業利益45,720千円(前連結会計年度比95.6%増)、経常損失25,627千円(前連結会計年度は36,435千円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失101,657千円(前連結会計年度は107,382千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

出典 (注1) International Data Corporation(IDC) 「国内コンサルティングサービス市場 支出額予測、2021年～2025年」

(注2) 電通「2020年 日本の広告費」

(注3) 同上。2020年のテレビの広告費は1兆6,559億円

(注4) 野村総合研究所「2027年度までのICT・メディア市場の規模とトレンドを展望」

(注5) ㈱サイバーエージェント、㈱デジタルインファクト「2021年 国内動画広告の市場調査」

(注6) 富士キメラ総研「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①UX/DXソリューション

UX/DXソリューションは、新型コロナウイルス感染症の影響拡大・長期化によりリモートワークの導入など企業のデジタル活用が進む中、Webサイト改善を入口とし企業のDX支援のコンサルティングや人材育成のサポートなど周辺領域への事業拡大が進んでおります。緊急事態宣言等の影響で一部の小売・サービス業との取引終了が発生したものの、金融、B to B、高単価のB to Cサービスを提供する業種を中心に、非対面チャネル強化が主要テーマとなり強い新規需要が続いております。

この結果、売上高は1,448,403千円(前連結会計年度比30.1%増)、セグメント利益は26,691千円(前連結会計年度比76.0%減)となりました。

②動画ソリューション

動画ソリューションは、拡大する顧客の動画広告制作のニーズに加え、動画活用方法の変化により従来の小売りやB to C企業だけでなくB to B企業の受注が増加するなど制作する動画の多様化が進みました。また、コロナ禍において進みつつある動画活用の需要を捉え、商品ラインナップの強化や積極的な営業活動を行いました。

この結果、売上高は811,638千円(前連結会計年度比41.6%増)、セグメント利益は19,028千円(前連結会計年度は88,010千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、4,357,357千円となり、前連結会計年度末に比べ968,401千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が345,803千円、ソフトウェアが128,906千円、のれんが273,385千円、投資有価証券が77,305千円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,009,025千円となり、前連結会計年度末に比べ474,870千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,348,332千円となり、前連結会計年度末に比べ493,531千円増加いたしました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ216,265千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ345,803千円増加し、3,006,148千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果による収入は16,450千円（前連結会計年度比103,572千円の収入減）となりました。主な要因は減価償却費168,970千円、為替差損40,253千円の計上があった一方で、売上債権の増加81,861千円、その他負債の減少75,758千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果による支出は580,889千円（前連結会計年度比315,885千円の支出増）となりました。主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出294,544千円及び無形固定資産の取得による支出264,196千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果による収入は852,038千円（前連結会計年度比1,034,724千円の収入減）となりました。主な要因は株式の発行による収入431,038千円及び長期借入による収入421,000千円であります。

(4) 今後の見通し

2022年12月期におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期がまだ見通せない中で、リモートワークの導入をはじめとした企業のデジタル活用やデジタルサービスが提案する新たな価値の享受が一般的になりつつあります。このような事業環境の変化に対応すべく企業におけるDX推進のニーズは急速に拡大しております。当社グループは動画制作で新規クライアント数を拡大しながら、高い成長が見込まれるUXソリューション、DXの領域において、多様な企業規模・業種のクライアントに対してサービス提供していくことにより、国内におけるDXのニーズを捉え、UX・動画・DX各ソリューションのクロスセルによる取引単価の向上を目指すとともに、新たな顧客価値の創造を通じた持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

2022年12月期の業績予想といたしましては、売上高3,000,000千円、営業利益50,000千円、経常利益10,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益0千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,660,345	3,006,148
受取手形及び売掛金	206,463	352,809
仕掛品	-	10,539
前払費用	29,798	56,489
その他	11,991	12,323
流動資産合計	2,908,598	3,438,310
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	256	5,579
工具、器具及び備品（純額）	4,387	4,805
車両運搬具（純額）	-	3,307
その他（純額）	-	54
有形固定資産合計	4,643	13,748
無形固定資産		
ソフトウェア	224,081	352,987
ソフトウェア仮勘定	99,198	72,721
のれん	-	273,385
その他	311	254
無形固定資産合計	323,591	699,349
投資その他の資産		
投資有価証券	-	77,305
関係会社株式	43,878	29,277
繰延税金資産	80,897	49,575
敷金及び保証金	27,345	40,258
その他	-	9,532
投資その他の資産合計	152,122	205,949
固定資産合計	480,357	919,047
資産合計	3,388,956	4,357,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,806	137,754
未払金	64,134	24,803
未払費用	41,721	50,700
未払法人税等	19,134	51,398
未払消費税等	31,006	26,853
前受金	37,585	30,080
預り金	10,766	16,434
流動負債合計	284,154	338,025
固定負債		
長期借入金	250,000	671,000
固定負債合計	250,000	671,000
負債合計	534,154	1,009,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,405	1,734,671
資本剰余金	3,537,515	3,753,781
利益剰余金	△2,123,632	△2,225,290
株主資本合計	2,932,288	3,263,162
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△77,973	19,293
その他の包括利益累計額合計	△77,973	19,293
新株予約権	485	390
非支配株主持分	-	65,485
純資産合計	2,854,801	3,348,332
負債純資産合計	3,388,956	4,357,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,686,361	2,260,042
売上原価	864,167	1,325,840
売上総利益	822,194	934,202
販売費及び一般管理費	798,824	888,481
営業利益	23,369	45,720
営業外収益		
受取利息	184	44
投資有価証券売却益	-	2,690
為替差益	40,850	-
その他	2,590	962
営業外収益合計	43,625	3,697
営業外費用		
支払利息	1,704	6,412
持分法による投資損失	5,121	14,601
為替差損	-	41,376
株式交付費	11,256	1,398
株式公開費用	9,385	-
支払手数料	3,021	7,709
その他	69	3,547
営業外費用合計	30,559	75,045
経常利益又は経常損失(△)	36,435	△25,627
特別利益		
固定資産売却益	267	-
新株予約権戻入益	47	-
特別利益合計	314	-
特別損失		
固定資産除却損	5,861	-
特別損失合計	5,861	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	30,888	△25,627
法人税、住民税及び事業税	4,404	37,189
法人税等調整額	△80,897	33,212
法人税等合計	△76,493	70,401
当期純利益又は当期純損失(△)	107,382	△96,028
非支配株主に帰属する当期純利益	-	5,628
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	107,382	△101,657

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	107,382	△96,028
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△53,788	97,266
その他の包括利益合計	△53,788	97,266
包括利益	53,594	1,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,594	△4,390
非支配株主に係る包括利益	-	5,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	693,999	2,713,109	△2,231,015	1,176,093
当期変動額				
新株の発行	824,406	824,406		1,648,812
親会社株主に帰属する当期純利益			107,382	107,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	824,406	824,406	107,382	1,756,195
当期末残高	1,518,405	3,537,515	△2,123,632	2,932,288

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△24,184	△24,184	315	-	1,152,224
当期変動額					
新株の発行					1,648,812
親会社株主に帰属する当期純利益					107,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,788	△53,788	170		△53,618
当期変動額合計	△53,788	△53,788	170	-	1,702,577
当期末残高	△77,973	△77,973	485	-	2,854,801

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,518,405	3,537,515	△2,123,632	2,932,288
当期変動額				
新株の発行	199,772	199,772		399,544
新株の発行 (新株予約権の行使)	16,493	16,493		32,986
連結範囲の変動				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△101,657	△101,657
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	216,265	216,265	△101,657	330,874
当期末残高	1,734,671	3,753,781	△2,225,290	3,263,162

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△77,973	△77,973	485	-	2,854,801
当期変動額					
新株の発行					399,544
新株の発行 (新株予約権の行使)			△95		32,891
連結範囲の変動				59,856	59,856
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△101,657
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	97,266	97,266		5,628	102,895
当期変動額合計	97,266	97,266	△95	65,485	493,531
当期末残高	19,293	19,293	390	65,485	3,348,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	30,888	△25,627
減価償却費	95,841	168,970
のれん償却額	-	7,009
固定資産除却損	5,861	-
固定資産売却益	△267	-
受取利息	△184	△44
支払利息	1,704	6,412
新株予約権戻入益	△47	-
株式交付費	11,256	1,398
株式公開費用	9,385	-
為替差損益(△は益)	△42,441	40,253
持分法による投資損益(△は益)	5,121	14,601
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△2,690
売上債権の増減額(△は増加)	△26,884	△81,861
仕掛品の増減額(△は増加)	-	△1,915
仕入債務の増減額(△は減少)	24,918	27,653
前受金の増減額(△は減少)	△10,481	△11,546
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,542	△17,018
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,553	△16,977
その他の負債の増減額(△は減少)	14,424	△75,758
小計	124,085	32,859
利息の受取額	184	44
利息の支払額	△1,704	△6,412
法人税等の支払額	△2,542	△10,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,022	16,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,467	△1,285
有形固定資産の売却による収入	369	-
無形固定資産の取得による支出	△205,190	△264,196
投資有価証券の取得による支出	-	△80,258
投資有価証券の売却による収入	-	59,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△294,544
関係会社株式の取得による支出	△49,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△7,715	-
敷金の回収による収入	-	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,003	△580,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	421,000
株式の発行による収入	1,639,044	431,038
株式公開費用の支出	△2,500	-
新株予約権の発行による収入	217	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,886,762	852,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,584	58,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,730,196	345,803
現金及び現金同等物の期首残高	930,148	2,660,345
現金及び現金同等物の期末残高	2,660,345	3,006,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「UX/DXソリューション」と「動画ソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「UX/DXソリューション」は、クライアントのサービスをわかりやすく、使いやすくすることで、KPIを改善するUXソリューションとクライアントのDXをトータルサポートする、DXソリューションを提供しております。

「動画ソリューション」は、5G（第5世代移動通信システム）時代の動画制作プラットフォームを提供しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「サイトソリューション事業」を「UX/DXソリューション」に、「Kaizen Video事業」を「動画ソリューション」に名称変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と一致しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	UX/DXソリューション	動画ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,112,984	573,376	1,686,361	-	1,686,361
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,112,984	573,376	1,686,361	-	1,686,361
セグメント利益又は損失(△)	111,380	△88,010	23,369	-	23,369
セグメント資産	353,505	201,582	555,087	2,833,868	3,388,956
その他の項目					
減価償却費	74,348	16,951	91,300	4,540	95,841
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	128,207	81,090	209,298	2,976	212,275

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は主に、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）等であります。また、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	UX/DXソリューション	動画ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,448,403	811,638	2,260,042	-	2,260,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	170	170	△170	-
計	1,448,403	811,808	2,260,212	△170	2,260,042
セグメント利益	26,691	19,028	45,720	-	45,720
セグメント資産	1,044,050	328,639	1,372,689	2,984,668	4,357,357
その他の項目					
減価償却費	114,786	52,094	166,881	2,089	168,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	201,327	66,743	268,070	1,071	269,142

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は主に、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）等であります。また、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	UX/DXソリューション	動画ソリューション	全社・消去	合計
当期償却額	7,009	—	—	7,009
当期末残高	273,385	—	—	273,385

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

「UX/DXソリューション」セグメントにおいて、株式会社ディーゼロの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度にのれんが280,395千円発生しています。

なお、のれんの金額は当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	185.05円	200.58円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	13.84円	△6.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.30円	—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2020年12月22日付をもって東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日からの前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	107,382	△101,657
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	107,382	△101,657
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,759,012	15,858,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,746,531	—
(うち新株予約権 (株))	(1,746,531)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。